



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月7日 東

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 山口和志 (TEL) 03-3516-6263
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	19,449	38.0	11,225	42.2	7,153	42.4	4,650	34.4	3,674	121.5
2019年3月期	14,098	20.1	7,893	25.1	5,025	36.6	3,460	68.4	1,659	107.3

(注) 包括利益 2020年3月期 10,099百万円(238.8%) 2019年3月期 2,980百万円(68.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	48.58	46.74	26.4	4.0	36.8
2019年3月期	22.25	21.08	19.5	4.7	35.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △154百万円 2019年3月期 ー百万円

※ EBITDA (経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 当社は、2019年3月期より決算日を5月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、2019年3月期(2018年6月1日から2019年3月31日)の前後の連結会計年度における対象期間が異なります。このため、2019年3月期並びに2020年3月期における対前期増減率は、異なる会計期間の比較により算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	148,151	24,313	12.5	241.77
2019年3月期	81,499	12,886	11.5	124.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 18,482百万円 2019年3月期 9,337百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,103	△11,915	2,730	10,344
2019年3月期	6,435	△4,007	3,988	12,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,500	5.4	10,800	△3.8	5,400	△24.5	800	△78.2	10.57

(注) 当社は、2021年3月期末より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、対前期増減率は日本基準による2020年3月期の実績値に対する増減率を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社（社名） 那須烏山ソーラー匿名組合事業
 軽米西ソーラー匿名組合事業 除外 1社（社名）
 軽米東ソーラー匿名組合事業

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	76,807,600株	2019年3月期	75,470,000株
2020年3月期	387,700株	2019年3月期	393,600株
2020年3月期	75,640,817株	2019年3月期	74,558,819株

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2020年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する情報は、2020年5月7日付で公表した「2020年3月期 決算補足資料」に記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	13
(4) 今後の見通し	14
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
3. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(表示方法の変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

世界のエネルギー市場は、2015年末のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）における、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みについての合意を契機とし、各国政府や金融業界の脱炭素化に向けたグローバルでの取り組みが加速し、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT）（*1）下の買取実績が引き続き増加しています。これを受けて、経済産業省において「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」が設置される等、再生可能エネルギーの大量導入に伴い顕在化した系統制約や調整力確保、国民負担の軽減等の新たな課題の解決に向けた議論も本格化しています。また、2019年4月に、洋上風力発電事業が一般海域において長期的、安定的かつ効率的に実施されることを企図した「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が施行されました。これにより、一般海域における洋上風力発電事業の導入が促進されていくことが期待されています。2030年のエネルギーミックス目標（2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」において掲げられた2030年度の電源構成の目標。国内総発電量に占める再生可能エネルギー発電の割合は22～24%とする目標が掲げられている。）の実現に向けて、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制との両立を目標に政府の支援姿勢は継続しています。今後も、国内再生可能エネルギー市場は、洋上風力事業の導入を中心により一層拡大していく見通しです。

（*1）固定価格買取制度（FIT）：

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（FIT法）に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力等により発電された電力が当該制度に基づいて電気事業者に販売され、その販売単価は年度毎に経済産業省・資源エネルギー庁の調達価格等算定委員会において定められます。電気事業者との受給契約（売電契約）・系統連系契約（電力系統への接続契約）が締結された場合、一定期間（10kW以上太陽光・バイオマス・風力・水力：20年間、地熱：15年間）に亘り設備認定（2017年4月以降は事業計画認定（事業認定））手続き等に基づき適用される固定価格での電力売買が行われます。

また、2015年1月に、太陽光発電所や風力発電所等の自然変動電源による発電量が大幅に増加した場合でも電力需給バランスを保ち、電力供給の安定化を図ることを目的とし、設備容量抑制ルールを拡充する制度改定が行われています。設備容量抑制ルールに基づき、旧一般電気事業者（北海道電力・東北電力・北陸電力・東京電力・中部電力・関西電力・中国電力・四国電力・九州電力・沖縄電力の総称）は、一定条件のもとで再生可能エネルギーを電源とする発電所による系統への送電電力の数量や質に制限を加えることができます。

当連結会計年度における当社グループの事業については、「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの大規模太陽光発電所及びバイオマス発電所の発電量が順調に推移しました。また、新たに3ヶ所の大規模太陽光発電所が運転を開始し、それぞれ当社の連結業績に貢献しました。なお、当社は、新たに運転開始した3ヶ所の大規模太陽光発電事業につき、いずれも運転開始後に各事業の出資持分を追加取得し、以下の通り持分法適用関連会社から当社の連結子会社としています。

【新たに運転開始した発電所の概要】

発電事業名称	出力 (MW)	買取価格 (1 kWh あたり)	発電開始 時期	追加出資前 出資割合 (連結区分)	追加出資後 出資割合 (連結区分)	連結日
那須烏山 ソーラー 匿名組合事業	19.2	36円	2019年5月 (運転中)	38.0% (持分法)	100.0% (連結)	2019年 6月30日 (みなし取得)
軽米西 ソーラー 匿名組合事業	48.0	36円	2019年7月 (運転中)	38.0% (持分法)	51.0% (連結)	2019年 7月1日
軽米東 ソーラー 匿名組合事業	80.8	36円	2019年12月 (運転中)	38.5% (持分法)	69.3% (連結)	2019年 12月31日 (みなし取得)

これらの結果、当社グループの運転中の再生可能エネルギー発電所の設備容量は合計333.3MWとなりました。

2019年4月以降、2020年3月までの期間に、九州電力管内において、再生可能エネルギー設備容量制御（設備容量抑制）が延べ74日間（九州本土合計）行われました。これにより、当社グループの九重ソーラー匿名組合事業が16日、大津ソーラー匿名組合事業が15日（いずれも午前8時から午後4時まで）稼働を停止しました。また、2019年9月5日に発生した台風第15号の影響により、東京電力パワーグリッド株式会社の送電網にトラブルが生じたため、富津ソーラー発電所（千葉県富津市・設備容量40.4MW）は、2019年9月9日及び9月10日の2日間は、送電を行っていませんが、送電の停止により生じた一部の逸失利益は、株式会社富津ソーラーが加入する損害保険により補償される見込みです。当社は連結売上高計画の策定に際して、太陽光発電所における一定の設備容量制御リスク及び長雨等の気象影響リスクを織り込んでいます。前述の逸失発電量は、当社の計画における想定範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、新たに3件の発電事業に関し、融資関連契約を締結しました。2019年11月に、熊本県人吉市における大規模太陽光発電事業（設備容量20.8MW）及び静岡県御前崎市及び牧之原市における大型バイオマス発電事業（設備容量75.0MW）の2件、2020年3月に、宮城県石巻市における大型バイオマス発電事業（設備容量75.0MW）に関し、融資関連契約を締結しました。これにより、当社は、それぞれの発電事業に関する事業開発報酬（*2）を計上しています。加えて、2019年3月期に着工した、徳島県徳島市における設備容量74.8MWの大型バイオマス事業に関し、着工後の一定のマイルストーンを達成したことから、2019年8月に第2回目（最終回）の共同スポンサーからの事業開発報酬を計上しています。なお、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC（*3）からの定常的な運営管理報酬（*4）及び配当・匿名組合分配益（*5）を享受しています。

この他、洋上風力発電事業においては、当社が開発中の秋田県由利本荘市沖が、2019年7月に、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく「有望な区域」として指定されました。今後、当該区域が促進区域として指定された場合、公募を経て事業者が選定されることとなります。秋田県は、経済産業省資源エネルギー庁及び国土交通省港湾局と共同で、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく「促進区域」の指定に向けて、秋田県由利本荘市沖における協議会を組織し、2019年10月に第1回協議会、2019年12月に第2回協議会、2020年3月に第3回協議会を開催しました。当社は当該区域において環境影響評価（環境アセスメント）を行っており、2019年10月に準備書を公告・縦覧し、秋田県秋田市・にかほ市・由利本荘市の3市にて法定の説明会を開催するなど手続きを進めています。

なお、2019年10月12日から全国的に被害を及ぼした台風第19号による、当社グループの運転開始済み及び建設中の大規模太陽光発電及びバイオマス発電の発電設備への影響はありませんでした。2020年3月11日に、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長が「パンデミックとみなせる」と表明した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による、当社グループの運転開始済みの大規模太陽光発電及びバイオマス発電の発電への影響は、当連結会計年度においてはありませんでした。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する情報は、2020年5月7日付にて公表いたしました「2020年3月期 決算補足資料」に記載しています。

（*2）事業開発報酬：

各再生可能エネルギー発電所に係る土地確保、主要な融資関連契約の締結及び主要なプロジェクト関連契約の締結等をもって開発支援に係る役務の提供を完了とみなし、役務提供の完了をもって概ね開発規模や当社による当該プロジェクトの開発に対する貢献度に応じて支払われる報酬です。なお、SPCから受領する事業開発報酬のうち、子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する金額については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

（*3）SPC：

特別目的会社（Special Purpose Company）のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、またプロジェクトファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合、合同会社（GK）として設立して持分による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社（GK）として設立して商法上の匿名組合（TK）として営業者に出資を行う場合（TK-GKスキーム）があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

（*4）運営管理報酬：

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポーティング等の業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間に亘り支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

（*5）配当・匿名組合分配益：

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社ないし合同会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、またこれはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

また「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

なお、これらセグメント利益に反映されたSPCからの配当金及び分配損益については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されます。

これらの結果を受けた、当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上高	14,098	19,449	5,350	38.0	①四日市・那須烏山・軽米西・軽米東ソーラーの運転開始(+3,223) ②開発・運営事業における、事業開発報酬の増加(+2,393) (注) 3、4 ③天候不順による既設太陽光発電所の売電量の減少(△347)
EBITDA (注) 1	7,893	11,225	3,331	42.2	①四日市・那須烏山・軽米西・軽米東ソーラーの運転開始(+2,603) ②売上高の増減の主要因②、③と同じ理由による合計でのEBITDAの増加 ③事業開発のための人件費、経費の増加(△1,133) (注) 6
EBITDA マージン(%) (注) 2	56.0	57.7	1.7	—	
営業利益	5,025	7,153	2,128	42.4	①四日市・那須烏山・軽米西・軽米東ソーラーの運転開始(+1,210) ②EBITDAの増減の主要因②、③と同じ理由による合計での営業利益の増加
経常利益	3,460	4,650	1,189	34.4	①四日市・那須烏山・軽米西・軽米東ソーラーの運転開始(+411) ②EBITDAの増減の主要因②、③と同じ理由による合計での経常利益の増加
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,659	3,674	2,015	121.5	①経常利益の増加の主要因と同じ理由による当期純利益の増加 ②企業結合に伴う特別利益の増加(+1,681) (注) 7 ③税金費用の増加(△760)

(注) 1. EBITDA=経常利益+純支払利息+減価償却費+長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)+のれん償却額+繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却)

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

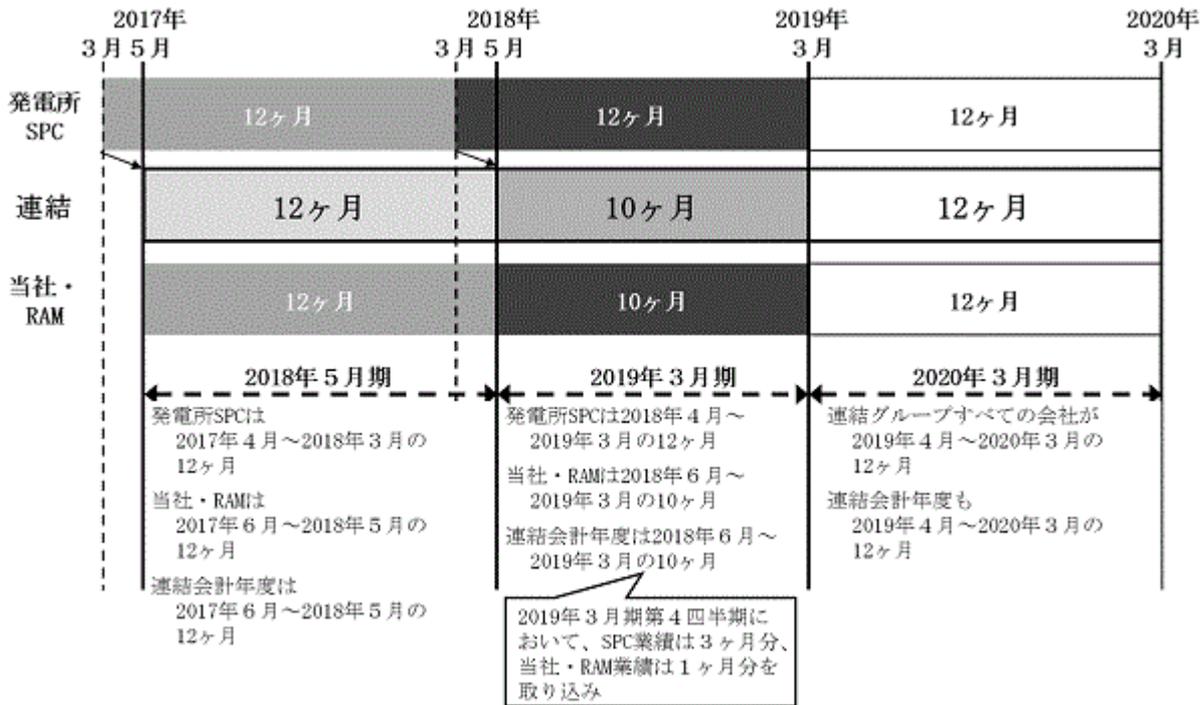
3. 前連結会計年度は、荏田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円のうち、当社持分(43.1%)相当の未実現利益を消去した256百万円、徳島津田バイオマス発電所合同会社からの事業開発報酬2,000百万円のうち、当社持分(配当比率41.8%)相当の未実現利益を消去した1,164百万円、及び徳島津田バイオマス事業に出資参画をする共同スポンサーの一部からの追加的な事業開発報酬等を売上高に含みます。

4. 当連結会計年度は、人吉ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬500百万円のうち、当社持分(38.0%)相当の未実現利益を消去した310百万円、合同会社御前崎港バイオマスエナジーからの事業開発報酬3,000百万円のうち、当社持分(配当比率57.0%)相当の未実現利益を消去した1,290百万円、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーからの事業開発報酬3,500百万円のうち、当社持分(配当比率49.9%)相当の未実現利益を消去した1,752百万円、及び徳島津田バイオマス事業に出資参画をする共同スポンサーの一部からの第2回目の追加的な事業開発報酬を売上高に含みます。

5. 発電事業における売上高は、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも12ヶ月分ずつの比較です。

- 6. 前連結会計年度は当社単体の決算月を5月から3月に変更したこと（前期：10ヶ月決算、当期：12ヶ月決算）、及び事業拡大の影響で、当連結会計年度の人件費、経費は増加となりました。
- 7. 2019年3月期における企業結合：四日市ソーラー
2020年3月期における企業結合：那須烏山・軽米西・軽米東ソーラー

なお、前連結会計年度より、当社単体及び当社グループの連結上の決算月を5月から3月に変更しました。下図のとおり、従前より単体決算月が3月である当社連結子会社及び関連会社の場合、前連結会計年度にその4～3月の業績が、前連結会計年度（6～3月）の業績に反映されています。



上記図に記載された「RAM」とは、「再生可能エネルギー開発・運営事業」に属する当社連結子会社の株式会社レノバ・アセット・マネジメントを意味します。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

セグメント別の業績は以下の通りとなりました。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却費負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上高)

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	11,622	14,605	2,982	25.7	①四日市・那須烏山・軽米西・軽米東ソーラーの 運転開始(+3,223) ②天候不順による既設太陽光発電所の売電量の減 少(△347)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	4,568	9,860	5,291	115.8	発電事業に関する事業開発報酬の増加 (+5,011) (注) 4、5
調整額	△2,092	△5,016	△2,923	—	
連結財務諸表 計上額	14,098	19,449	5,350	38.0	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、下記の主な相手先の販売実績はいずれも12ヶ月分の販売実績となります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ミツロコグリーンエネ ルギー株式会社	8,837	62.7	8,042	41.4
東京電力エナジーパー トナー株式会社	1,263	9.0	2,227	11.5
東北電力株式会社	82	5.9	1,897	9.8

- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
- 発電事業における売上高は、前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも12ヶ月分ずつの比較です。
- 前連結会計年度は、荻田バイオマスエナジー株式会社からの事業開発報酬450百万円、徳島津田バイオマス発電所合同会社からの事業開発報酬2,000百万円、及び徳島津田バイオマス発電事業に出資参画をする共同スポンサーの一部からの追加的な事業開発報酬等を「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上高に含みます。(セグメント間の内部取引に関する未実現利益は消去していません。)
- 当連結会計年度は、人吉ソーラー匿名組合事業からの事業開発報酬500百万円、合同会社御前崎港バイオマスエナジーからの事業開発報酬3,000百万円、合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーからの事業開発報酬3,500百万円、及び徳島津田バイオマス事業に出資参画をする共同スポンサーの一部からの第2回目の追加的な事業開発報酬を売上高に含みます。(セグメント間の内部取引に関する未実現利益は消去していません。)

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	7,484	9,825	2,341	31.3	①四日市・那須烏山・軽米西・軽米東ソーラーの 運転開始(+2,603) ②「再生可能エネルギー発電事業」の売上高の増 減の主要因②と同じ理由によるEBITDAの増減
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,837	6,658	3,821	134.7	①「再生可能エネルギー開発・運営事業」の売上 高の増減の主要因と同じ理由によるEBITDAの増 加 ②事業開発のための人件費、経費の増加(△ 1,133) (注) 2
セグメント間 取引消去	△2,427	△5,258	△2,830	—	
連結EBITDA	7,893	11,225	3,331	42.2	
調整額	△4,433	△6,575	△2,141	—	
連結財務諸表 計上額	3,460	4,650	1,189	34.4	

(注) 1. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費(減価償却費、長期前払費用償却(電力負担金償却及び繰延消費税償却)、のれん償却額及び繰延資産償却額(開業費償却及び創立費償却))を加えたEBITDAにて表示しています。なお、連結財務諸表計上額は、連結損益計算書における経常利益です。

2. 前連結会計年度は当社単体の決算月を5月から3月に変更したこと(前期:10ヶ月決算、当期:12ヶ月決算)、及び事業拡大の影響で、当連結会計年度の人件費、経費は増加となりました。

(参考) 再生可能エネルギー発電事業に属する連結子会社の単体決算の状況

(単位: 百万円)

会社名	事業年度 (注) 1	売上高	EBITDA	EBITDA マージン (%) (注) 2	経常利益	当期純利益 (注) 3	当社 持分比率 (%) (注) 3
(株) 水郷潮来 ソーラー (注) 5	2019年3月期	754	579	76.9	261	190	68.0
	2020年3月期	746	567	76.0	282	203	68.0
(株) 富津 ソーラー (注) 5	2019年3月期	2,038	1,710	83.9	833	600	51.0
	2020年3月期	1,972	1,628	82.5	795	573	51.0
(株) 菊川石山 ソーラー (注) 5	2019年3月期	484	371	76.7	143	104	63.0
	2020年3月期	469	339	72.3	121	90	63.0
(株) 菊川堀之内谷 ソーラー (注) 5	2019年3月期	379	280	73.9	98	71	61.0
	2020年3月期	367	254	69.2	80	60	61.0
九重ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、5	2019年3月期	1,090	840	77.1	180	180	100.0
	2020年3月期	941	688	73.1	36	36	100.0
那須塩原ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、5	2019年3月期	1,282	1,083	84.4	448	448	100.0
	2020年3月期	1,214	1,004	82.7	379	379	100.0
大津ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、5	2019年3月期	756	550	72.8	62	62	100.0
	2020年3月期	727	531	73.1	49	49	100.0
四日市ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、6	2019年3月期	—	—	—	—	—	100.0
	2020年3月期	869	709	81.6	206	206	100.0
那須烏山ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、7	2019年3月期	—	—	—	—	—	—
	2020年3月期	528	421	79.8	85	85	100.0
軽米西ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、8	2019年3月期	—	—	—	—	—	—
	2020年3月期	1,286	1,010	78.6	86	86	51.0
軽米東ソーラー 匿名組合事業 (注) 4、9	2019年3月期	—	—	—	—	—	—
	2020年3月期	537	460	85.6	32	32	69.3
ユナイテッドリニュー アブルエナジー(株)	2019年3月期	4,835	2,019	41.8	1,104	794	35.3
	2020年3月期	4,876	2,103	43.1	1,210	915	35.3

(注) 1. いずれの連結子会社とも決算日は3月31日です。

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上高

3. 当社持分比率は各連結子会社単体の損益を、当社グループ連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益として取り込む際の比率です。なお、上記の当期純利益は、連結上の当社持分比率を考量する前の各社単体の当期純利益です。

4. 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属されるため、匿名組合事業としての税金費用は発生しません。

5. 当連結会計年度は、主に天候不順により発電量が減少したため、既存太陽光発電所において、前連結会計年度に比べ、売上高、EBITDA、経常利益、当期純利益は全体的に減少しました。
6. 四日市ソーラー匿名組合事業は、前連結会計年度（2019年3月期）の損益については持分法を適用しており、当連結会計年度の期首以降（2019年4月以降）の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において前連結会計年度の各数値を記載していません。
7. 那須烏山ソーラー匿名組合事業は、第1四半期連結累計期間（2019年6月）までの損益については持分法を適用しており、第2四半期連結会計期間の期首以降（2019年7月以降）の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において当連結会計年度のうち2019年7月以降の9ヶ月分の損益のみを記載しています。
8. 軽米西ソーラー匿名組合事業は、第1四半期連結累計期間（2019年6月）までの損益については持分法を適用しており、第2四半期連結会計期間の期首以降（2019年7月以降）の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において当連結会計年度のうち2019年7月以降の9ヶ月分の損益のみを記載しています。
9. 軽米東ソーラー匿名組合事業は、第3四半期連結累計期間（2019年12月）までの損益については持分法を適用しており、第4四半期連結会計期間の期首以降（2020年1月以降）の損益について連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。そのため、上記において当連結会計年度のうち2020年1月以降の3ヶ月分の損益のみを記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、純資産比率や自己資本比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当連結会計年度末の純資産比率は16.4%（前連結会計年度末は15.8%）、自己資本比率は12.5%（前連結会計年度末は11.5%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率）は当連結会計年度末において7.6倍（前連結会計年度末は5.1倍）となりました。

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66,651百万円増加し、148,151百万円となりました。各セグメントにおけるセグメント資産の増減要因は以下の通りです。

「再生可能エネルギー発電事業」

当連結会計年度末のセグメント資産は、54,233百万円増加し、112,131百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間に那須烏山ソーラー匿名組合事業、第2四半期連結会計期間に軽米西ソーラー匿名組合事業及び第3連結会計期間に軽米東ソーラー匿名組合事業の連結に伴う現金及び預金の増加（4,612百万円）及び有形固定資産の増加（45,229百万円）が主要因です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」

当連結会計年度末のセグメント資産は、16,858百万円増加し、44,275百万円となりました。主な増加の理由は、当社において再生可能エネルギー発電事業の開発支援に係る役務の提供完了により売上を計上したことに伴い、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における売掛金が4,388百万円増加したこと、及び当社からの関連会社に対する出資による開発投資に加えて、持分法適用関係会社における為替予約、金利スワップに係る繰延ヘッジ損益の取込により関係会社株式が11,997百万円増加したこと等です。

人吉ソーラー匿名組合事業（当社の持分法適用関連会社）の営業者である合同会社人吉ソーラーは2019年11月に金融機関との間で融資関連契約を締結し、ソーラー発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成するとともに、2019年11月に着工しました。なお当社は人吉ソーラー発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分（62.0%）の全てを買い増す権利を有しています。

合同会社御前崎港バイオマスエナジー（当社の持分法適用関連会社）は2019年11月に金融機関との間で融資関連契約を締結し、木質バイオマス専焼発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成しました。同社に対する当社持分は出資比率で38.0%、配当比率で57.0%です。なお当社は御前崎港バイオマス発電所の完成日以降に、共同スポンサーの1社が保有する特別目的会社出資持分（18.0%）を買い増す権利を有しています。当該権利を行使した場合には、当社の同社に対する出資比率は56.0%、配当比率は75.0%となります。

合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジー（当社の持分法適用関連会社）は2020年3月に金融機関との間で融資関連契約を締結し、宮城県石巻市における木質バイオマス専焼発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成しました。同社に対する当社持分は出資比率で38.0%、配当比率で49.9%です。なお当社は石巻ひばり野バイオマス発電所の完成日以降に、共同スポンサーの1社が保有する特別目的会社出資分（13.0%）を買い増す権利を有しています。当該権利を全て行使した場合には、当社の同社に対する出資比率は51.0%、配当比率は62.9%となります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,223百万円増加し、123,837百万円となりました。

これは、那須烏山ソーラー匿名組合事業、軽米西ソーラー匿名組合事業及び軽米東ソーラー匿名組合事業の新規連結化に伴う長期借入金の増加47,245百万円及び資産除去債務4,062百万円、当社における再生可能エネルギー発電事業の開発に備えての長期借入れの実行による借入金の増加6,980百万円、一方での当社における約定に従った返済による借入金の減少2,523百万円、及び運転開始済みの再生可能エネルギー発電所SPCの長期借入金の返済進捗による借入金の減少3,395百万円が主な増減の内容です。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,427百万円増加し、24,313百万円となりました。

主な増減内容は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,674百万円、当連結会計年度中の太陽光発電事業の連結化等による非支配株主持分の増加2,258百万円、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加189百万円、持分法適用関連会社である徳島津田バイオマス発電所合同会社、合同会社御前崎港バイオマスエナジーにおける将来の長期に亘る海外からのバイオマス燃料調達に伴う為替予約に係る繰延ヘッジ利益の計上(配当比率徳島バイオマス41.8%、御前崎バイオマス57.0%見合い)7,004百万円、一方での石巻ひばり野バイオマスエナジーにおける為替予約及び金利スワップに係る繰延ヘッジ損失の計上(配当比率49.9%見合い)△1,778百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して2,082百万円減少し、10,344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,103百万円の収入（前年同期は6,435百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における再生可能エネルギー発電事業SPCからの事業開発報酬収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ「再生可能エネルギー発電事業」において新規に運転開始した複数の太陽光発電事業が新たに連結の範囲に含まれたことにより売電収入が増加したこと、及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における事業開発報酬が増加したこと等により、税金等調整前当期純利益が増加しました。一方で、一部の事業開発報酬の回収が来期以降に実現すること等の理由から、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ667百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,915百万円の支出（前年同期は4,007百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、発電所建設のために先行支出していた立替金についての、当該案件でのプロジェクト・ファイナンス組成等による回収2,492百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、SPCへの出資のための投資有価証券の取得による支出5,946百万円、将来の発電所建設のためのSPCに対する立替金としての支出1,615百万円、主に当連結会計年度に新規竣工した大規模太陽光発電所における固定資産の取得による支出5,100百万円、及び那須烏山・軽米西・軽米東ソーラー匿名組合事業の持分を追加取得したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,705百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,730百万円の収入（前年同期は3,988百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における新規の長期借入れ5,443百万円、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における新規の長期借入れ6,980百万円、及びストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入178百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における長期借入金の返済4,211百万円、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における長期借入金の返済2,523百万円、「再生可能エネルギー発電事業」における引出制限付預金の増加2,460百万円、非支配株主への配当金の支払663百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、大規模太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業を開発及び運営する経営方針です。2020年3月期末時点における当社グループの運転開始済み発電所は、大規模太陽光発電所11ヶ所及びバイオマス発電所1ヶ所であり、それぞれ順調に発電を行っています。また、運転開始に向け建設工事を行っている大規模太陽光発電事業2件及びバイオマス発電事業4件においても順調に工事が進捗しております。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FITに基づく買取価格、法規制等を含む再生可能エネルギー市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所における売電見通し、新たな再生可能エネルギー発電所の開発に関連する事業開発報酬、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益も勘案しています。

なお、当社は、2020年5月7日開催の当社取締役会において、財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として2021年3月期期末決算より連結財務諸表及び連結会計計算書類について、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決議いたしました。これに伴い、当社の2021年3月期の業績見通しの売上収益及び各段階利益は、国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。

これらを踏まえ、2021年3月期における当社グループ連結ベースの売上収益は20,500百万円、EBITDAは10,800百万円、営業利益は5,400百万円、税引前利益は3,100百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は800百万円を見込んでいます。

以下、セグメント別の2021年3月期業績予想の前提です。

【再生可能エネルギー発電事業】

当社が連結する運転中の大規模太陽光発電所及びバイオマス発電所の出力は、2017年5月期末に約141MW、2018年5月期末に約164MW、2019年3月期末に約185MW、2020年3月期末に約333MWと順調に増加しています。

大規模太陽光発電所における主な運転費用は、保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期に亘り減価償却費を計上します。このように、個別の大規模太陽光発電所の収益、運転費用及び減価償却費は予見性が高いものです。2021年3月期業績予想の立案に際しては、各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。なお、各発電所の事業計画作成にあたっては、第三者機関の作成した発電量レポート及び実績に基づいた発電量予測値に加え、第三者機関の予測及び一般送配電事業者の停電計画等に基づく出力制御による影響も見込んでいます。

バイオマス発電所については、2020年3月期と同様、当社が連結するユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（以下、「URE」という。）の業績が当社連結業績に寄与します。UREは20.5MWの出力にて、2016年5月の運転開始以来、順調に発電を続けています。バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。UREは、主燃料である国内未利用材について、長期の固定価格での契約を締結しています。また、定期的な設備のメンテナンスも行いながら運転を続けており、通常は定期修繕を毎年1回行っています。今後も事故や故障に注意しながら運転を続けることで、予見性の高い安定的な収益を見込むことができます。

これらの結果、主に大規模太陽光発電所の運転開始に伴う連結業績寄与を主因として、2021年3月期の「再生可能エネルギー発電事業」におけるセグメント売上収益は17,500百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は11,500百万円、セグメント営業利益は6,700百万円を見込んでいます。

【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

2021年3月期は、開発中のバイオマス発電事業1件において、重要な許認可の取得、土地確保及び主要な融資関連契約及びプロジェクト関連契約の締結を完遂することを計画しており、当該事業に係る事業開発報酬の計上を計画しています。また、既に建設中のバイオマス発電事業1件に関連して、予め定められたマイルストーンが到来することで、共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬も見込んでいます。

また、当社及び当社の連結子会社である株式会社レノバ・アセット・マネジメントは、当社グループの再生可能

エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2021年3月期の業績予想の立案に際しては、上記の事業開発報酬に加え、当社及びRAMが計上する予定の運営管理報酬を積み上げています。

本セグメントにおける売上原価、販売費及び一般管理費は、主に当社の事業開発部門における開発投資（人件費、外注費等を含む）により構成されています。2021年3月期の見通しは、当社の事業開発部門の人員計画、外注計画及び共通費の計画等に基づき策定しています。2021年3月期においては、2020年3月期から引き続き大型パイオマス発電事業、洋上風力発電事業及び海外の再生可能エネルギー発電事業を中心とした、人員増強等を含めた積極的な先行投資を行ってまいります。

これらを主因として、2021年3月期の「再生可能エネルギー開発・運営事業」及び連結消去におけるセグメント売上収益は、3,000百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は▲700百万円、セグメント営業利益は▲1,300百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2021年3月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記の通りです。

【2021年3月期 セグメント別連結業績予想（IFRS）】（単位：百万円）

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業 及び連結消去	合計（連結） （A+B）
売上収益	17,500	3,000	20,500
EBITDA	11,500	▲700	10,800
営業利益	6,700	▲1,300	5,400

但し、事業開発における事業の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、一定の引当金又は撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。当該引当金又は撤退に係る損失に関して、現時点で事業を特定することはできませんが、2021年3月期の見通しを策定するに当たっては当該リスクに対する一定のバッファを見込んでいます。

また、再生可能エネルギー発電事業においては、出力制御、地震及び大雨、台風及び雪等の気象現象に対する一定のバッファを見込んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響に関する情報は、2020年5月7日付にて公表いたしました「2020年3月期 決算補足資料」に記載しています。当社の2021年3月期の業績予想は、2020年4月末現在の市場環境（社会状況、経済環境及び金融市場等を含む）を前提として作成しており、今後、市場環境が更に悪化する場、業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2021年3月期末決算より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,249	24,945
売掛金	2,221	5,205
仕掛品	3	12
原材料及び貯蔵品	156	108
関係会社立替金	3,307	2,350
その他	833	3,964
貸倒引当金	△147	△113
流動資産合計	27,623	36,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,318	31,285
減価償却累計額	△670	△1,416
建物及び構築物（純額）	8,647	29,868
機械装置及び運搬具	43,543	67,423
減価償却累計額	△9,047	△12,329
機械装置及び運搬具（純額）	34,495	55,094
土地	2,372	2,855
建設仮勘定	1	—
その他	241	546
減価償却累計額	△68	△142
その他（純額）	172	404
有形固定資産合計	45,690	88,222
無形固定資産		
借地権	708	1,872
のれん	553	1,201
その他	20	49
無形固定資産合計	1,283	3,123
投資その他の資産		
関係会社株式	2,390	12,328
その他の関係会社有価証券	1,005	490
繰延税金資産	1,348	2,333
その他	1,272	2,263
投資損失引当金	△13	△46
投資その他の資産合計	6,004	17,368
固定資産合計	52,977	108,714
繰延資産		
開業費	898	2,963
繰延資産合計	898	2,963
資産合計	81,499	148,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279	138
1年内返済予定の長期借入金	4,225	9,649
未払法人税等	637	2,329
賞与引当金	174	219
特別修繕引当金	108	192
その他	1,011	2,312
流動負債合計	6,437	14,841
固定負債		
長期借入金	57,490	100,373
繰延税金負債	36	—
資産除去債務	2,968	7,079
株式給付引当金	8	33
特別修繕引当金	227	306
その他	1,444	1,202
固定負債合計	62,175	108,995
負債合計	68,613	123,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,175
新株式申込証拠金	11	5
資本剰余金	2,067	2,162
利益剰余金	5,369	9,029
自己株式	△504	△496
株主資本合計	9,025	12,877
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	312	5,605
その他の包括利益累計額合計	312	5,605
新株予約権	9	34
非支配株主持分	3,539	5,797
純資産合計	12,886	24,313
負債純資産合計	81,499	148,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,098	19,449
売上原価	6,477	8,317
売上総利益	7,621	11,132
販売費及び一般管理費	2,596	3,978
営業利益	5,025	7,153
営業外収益		
受取利息	2	3
受取保険金	5	55
貸倒引当金戻入額	142	—
その他	9	13
営業外収益合計	160	71
営業外費用		
支払利息	1,275	1,684
支払手数料	45	32
持分法による投資損失	—	154
開業費償却	372	665
為替差損	20	1
その他	10	36
営業外費用合計	1,725	2,574
経常利益	3,460	4,650
特別利益		
負ののれん発生益	—	66
段階取得に係る差益	268	1,883
特別利益合計	268	1,949
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前当期純利益	3,722	6,600
法人税、住民税及び事業税	1,355	2,916
法人税等調整額	△255	△1,055
法人税等合計	1,100	1,860
当期純利益	2,622	4,739
非支配株主に帰属する当期純利益	963	1,064
親会社株主に帰属する当期純利益	1,659	3,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,622	4,739
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	41	134
為替換算調整勘定	20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	296	5,225
その他の包括利益合計	357	5,360
包括利益	2,980	10,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,996	8,967
非支配株主に係る包括利益	983	1,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986	—	1,973	3,713	—	7,673
当期変動額						
新株の発行	94	11	94			199
親会社株主に帰属する当期純利益				1,659		1,659
自己株式の取得					△513	△513
自己株式の処分				△0	9	9
連結範囲の変動				△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	94	11	94	1,656	△504	1,352
当期末残高	2,080	11	2,067	5,369	△504	9,025

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△20	△25	5	3,216	10,870
当期変動額						
新株の発行						199
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659
自己株式の取得						△513
自己株式の処分						9
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	20	337	3	322	663
当期変動額合計	317	20	337	3	322	2,015
当期末残高	312	—	312	9	3,539	12,886

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,080	11	2,067	5,369	△504	9,025
当期変動額						
新株の発行	94	△5	94			184
親会社株主に帰属する当期純利益				3,674		3,674
自己株式の処分				△0	7	6
持分法の適用範囲の変動				△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	94	△5	94	3,659	7	3,851
当期末残高	2,175	5	2,162	9,029	△496	12,877

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	312	—	312	9	3,539	12,886
当期変動額						
新株の発行						184
親会社株主に帰属する当期純利益						3,674
自己株式の処分						6
持分法の適用範囲の変動						△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,292	—	5,292	25	2,258	7,576
当期変動額合計	5,292	—	5,292	25	2,258	11,427
当期末残高	5,605	—	5,605	34	5,797	24,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,722	6,600
減価償却費	2,707	4,099
のれん償却額	26	49
電力負担金償却額	24	43
開業費償却額	372	665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	△34
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	44
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	24
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	27	162
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	1,275	1,684
支払手数料	45	32
持分法による投資損益 (△は益)	—	154
受取保険金	△5	△55
固定資産除却損	5	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△268	△1,883
負ののれん発生益	—	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△466	△4,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	167	△140
未払又は未収消費税等の増減額	△7	795
その他	1,145	2,030
小計	8,773	9,827
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,221	△1,651
法人税等の支払額	△1,122	△1,127
保険金の受取額	5	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,435	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△2,552	△1,615
建設立替金の回収による収入	2,424	2,492
有形固定資産の取得による支出	△589	△5,100
投資有価証券の取得による支出	△2,855	△5,946
貸付けによる支出	△154	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△408	△1,705
その他	128	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	△11,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,282	12,423
長期借入金の返済による支出	△4,172	△6,735
株式の発行による収入	188	178
自己株式の取得による支出	△513	—
非支配株主への配当金の支払額	△661	△663
リース債務の返済による支出	△13	△17
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△133	△2,460
その他	11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,988	2,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,416	△2,082
現金及び現金同等物の期首残高	6,009	12,426
現金及び現金同等物の期末残高	12,426	10,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「借地権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた729百万円は、「借地権」708百万円、「その他」20百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「電力負担金償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,170百万円は、「電力負担金償却額」24百万円、「その他」1,145百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「再生可能エネルギー発電事業」は、大規模太陽光発電、風力発電、バイオマス発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することでの売電事業を展開しています。「再生可能エネルギー開発・運営事業」は、新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開業に至るまでの支援、並びに開業後の運営支援を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、EBITDA（経常利益＋純支払利息＋減価償却費＋長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）＋のれん償却額＋繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,622	2,476	14,098	—	14,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,092	2,092	△2,092	—
計	11,622	4,568	16,191	△2,092	14,098
セグメント利益(注) 2	7,484	2,837	10,321	△6,860	3,460
セグメント資産	57,897	27,416	85,313	△3,814	81,499
その他の項目					
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	1,570	1,570	—	1,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,369	258	7,627	—	7,627

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,860百万円には、支払利息△1,275百万円、資産除去債務利息△26百万円、受取利息2百万円、減価償却費△2,707百万円、長期前払費用償却△26百万円、のれん償却額△26百万円、繰延資産償却額△372百万円、セグメント間取引消去△2,427百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費（減価償却費、長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）、のれん償却額及び繰延資産償却額（開業費償却及び創立費償却））を加えたEBITDAにて表示しています。なお、セグメント利益の連結財務諸表計上額3,460百万円は、連結損益計算書の経常利益に対応しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	再生可能 エネルギー 発電事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,605	4,844	19,449	—	19,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,016	5,016	△5,016	—
計	14,605	9,860	24,465	△5,016	19,449
セグメント利益(注) 2	9,825	6,658	16,483	△11,833	4,650
セグメント資産	112,131	44,275	156,406	△8,255	148,151
その他の項目					
持分法投資利益又は損失 (△)	△9	△144	△154	—	△154
負ののれん発生益	66	—	66	—	66
持分法適用会社への 投資額	—	12,577	12,577	—	12,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,373	186	48,560	—	48,560

- (注) 1. セグメント利益の調整額△11,833百万円には、支払利息△1,684百万円、資産除去債務利息△33百万円、受取利息3百万円、減価償却費△4,099百万円、長期前払費用償却△45百万円、のれん償却額△49百万円、繰延資産償却額△665百万円、セグメント間取引消去△5,258百万円が含まれています。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、経常利益に純支払利息及び各種償却費（減価償却費、長期前払費用償却（電力負担金償却及び繰延消費税償却）、のれん償却額及び繰延資産償却額（開業費償却））を加えたEBITDAにて表示しています。なお、セグメント利益の連結財務諸表計上額4,650百万円は、連結損益計算書の経常利益に対応しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	124.22円	241.77円
1株当たり当期純利益	22.25円	48.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.08円	46.74円

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 当社は、2018年8月29日の株主総会決議に基づき、株式報酬制度を導入しています。前連結会計年度において、同制度に関連して当社が金銭を拠出することにより設定した信託を通じて取得された当社株式は自己株式として計上しています。

前連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から同自己株式393,600株を控除しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において同自己株式188,823株を控除しています。

当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から同自己株式387,700株を控除しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において同自己株式389,457株を控除しています。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,659	3,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,659	3,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,558	75,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,157	2,979
(うち新株予約権(千株))	(4,157)	(2,979)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	第3回株式報酬型 ストック・オプション (新株予約権の数2,398個 (普通株式239,800株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。